

第1章 環境にやさしい企業であるためには

1992(平成4)年にブラジルで開かれた地球サミット以降、環境問題への対応が新たな展開をみせており、地球規模で考え、身近な視点から取り組むための施策が各国で総合的に行われるようになりました。

国では平成5年11月、環境保全に関する新しい理念を盛り込んだ「環境基本法」が制定されています。

本県においてもこうした新たな環境課題に対応するために、これまでの「石川県環境基本条例」、「石川県公害防止条例」、「石川県自然環境保全条例」等の分野毎に定められていた条例、要綱等を充実・整理・統合し、「ふるさと石川の環境を守り育てる条例（通称：ふるさと環境条例）」を平成16年3月に制定しました。平成17年3月には条例に盛り込んだ施策を具体化した「石川県環境総合計画」を策定し、令和2年3月には、国の動向等を踏まえ、ふるさと環境条例を改正し、新たな「石川県環境総合計画」を策定しました。

その後、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた国の地球温暖化対策計画の改定など、本県の環境保全に関する状況が大きく変化したことから、令和4年9月に、ふるさと環境条例を改正するとともに、「石川県環境総合計画」を改定しました。

このような法律、条例、計画などは、持続可能な経済社会の実現のため、住民・行政・企業など社会の各主体の役割を明確にして、それぞれが自主的・積極的に環境保全活動に取り組むことを基本理念としています。

その中でも特に企業の果たす役割は重要であり、これからの企業に対しては、単に法律や条例の規制を守るだけでなく、事業活動等に伴う資源やエネルギーを自主的に節減することによって環境への負荷を減らしたり、環境ビジネスなどを通じて積極的に環境保全に貢献することなど、いわゆる「環境にやさしい企業」であることが求められています。

このような状況のもとで、国際標準化機構（ISO）では、1996(平成8)年10月に企業自らが環境保全に積極的に取り組んでいくための環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」や、このシステムの適合性を監査し評価するためのガイドライン等を制定しています。

また、環境省では、中小事業者等が容易に環境配慮の取組を進めることができるよう「エコアクション21」を策定し、その普及を図っています。

本県においても、平成19年12月に「いしかわ事業者版環境ISO」、令和2年6月に「いしかわ工場・施設版環境ISO」を創設し、「ISO14001」や「エコアクション21」などへの入門編として取り組めるようにしています。

また、企業が住民や行政などとパートナーシップを築くための手段の一つとして、自社の環境マネジメントシステムや環境会計導入等の環境保全活動を取りまとめた「環境報告書」の作成・公表が期待されており、環境省では、そのための各種手引きを作成しています。

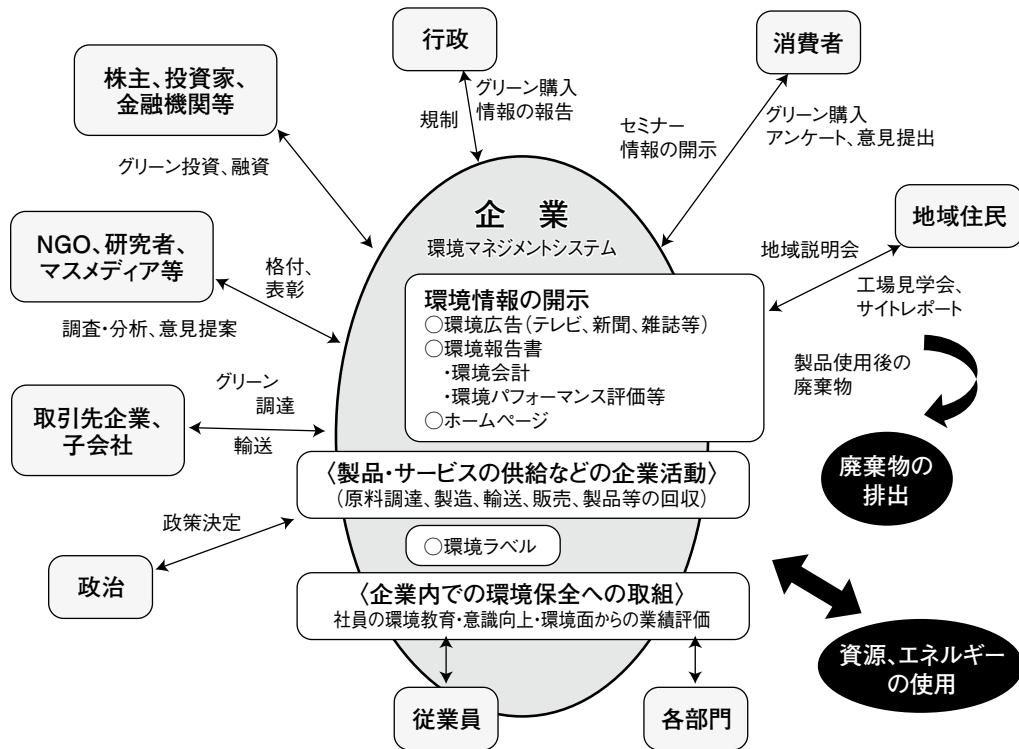
さらに、平成20年からは、市場メカニズムを活用し、最小のコストで温室効果ガスを削減できるとされる、「国内クレジット制度^(※)」等の国内排出量取引制度が開始されています。

以下では、このような環境にやさしい企業になるための各種手法を紹介していきます。

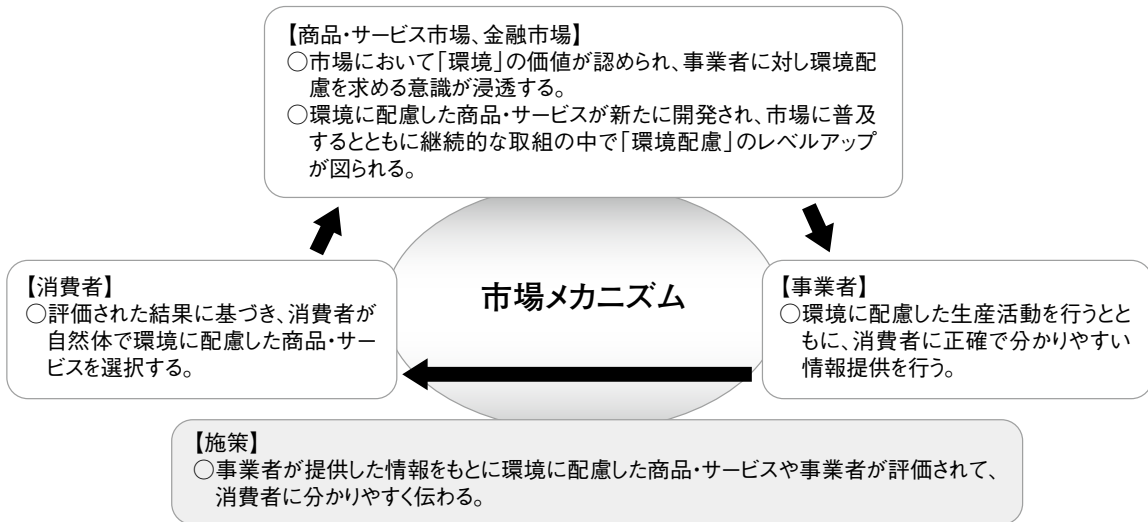
※制度の一本化による利便性向上のため、「国内クレジット制度」は平成25年度より、「J-VER制度」と統合され、「J-クレジット制度」として運用されています。



企業活動と環境コミュニケーション



グリーン化された市場のイメージ



出典：グリーンマーケット+(プラス)研究会「市場の更なるグリーン化に向けて」

1 環境マネジメントシステム導入に向けて

2050年カーボンニュートラルの実現が求められている中、経済活動の大きな部分を占める企業においては、これまでの公害防止対策や法規制の遵守だけでなく、温室効果ガスの排出量の削減など、環境に与える影響をいかに少なくするかという観点からの自主的かつ積極的な取組が求められています。

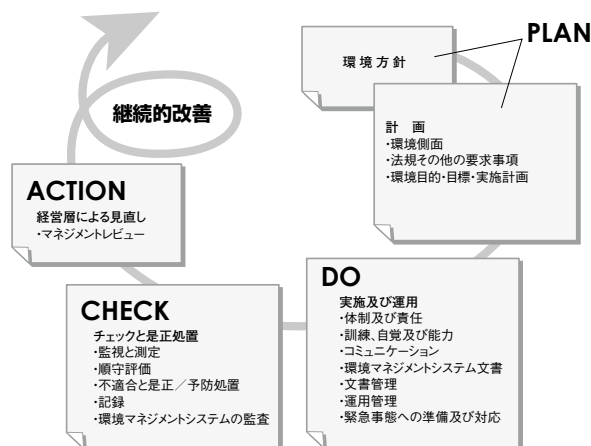
環境マネジメントシステムは、こういった社会の要請に応えるものであり、企業が環境保全と経済発展を両立していくための経営手法です。

●環境マネジメントシステムとは？

環境マネジメントシステムとは、企業における①経営方針目標の設定（PLAN）、②経営組織体制の整備、及び企業活動の推進（DO）、③実績評価（CHECK）、④経営方針などの見直し、推進（ACTION）という経営管理のための一連の体制・手続きを環境配慮という視点から構築しようとするものです。

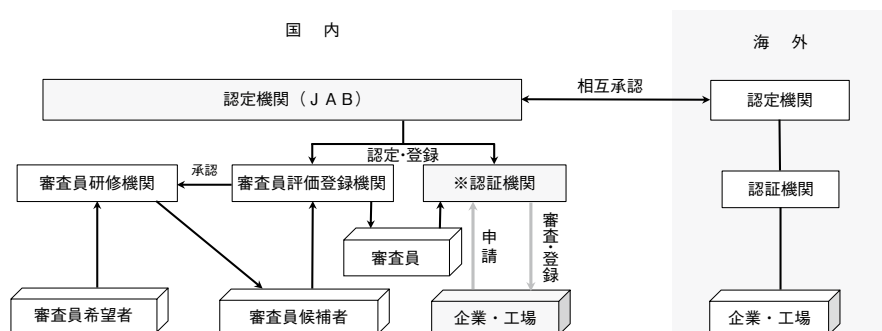
環境マネジメントシステムの代表的なものが、ISO14001の認証の取得です。

環境マネジメントシステムの概要



ISOの認証を受けようとする企業は、認証機関に認証審査の依頼をし、認証機関は当該企業が規格に適合した環境マネジメントシステムを運用しているかどうか審査し、適合していれば認証・登録します。

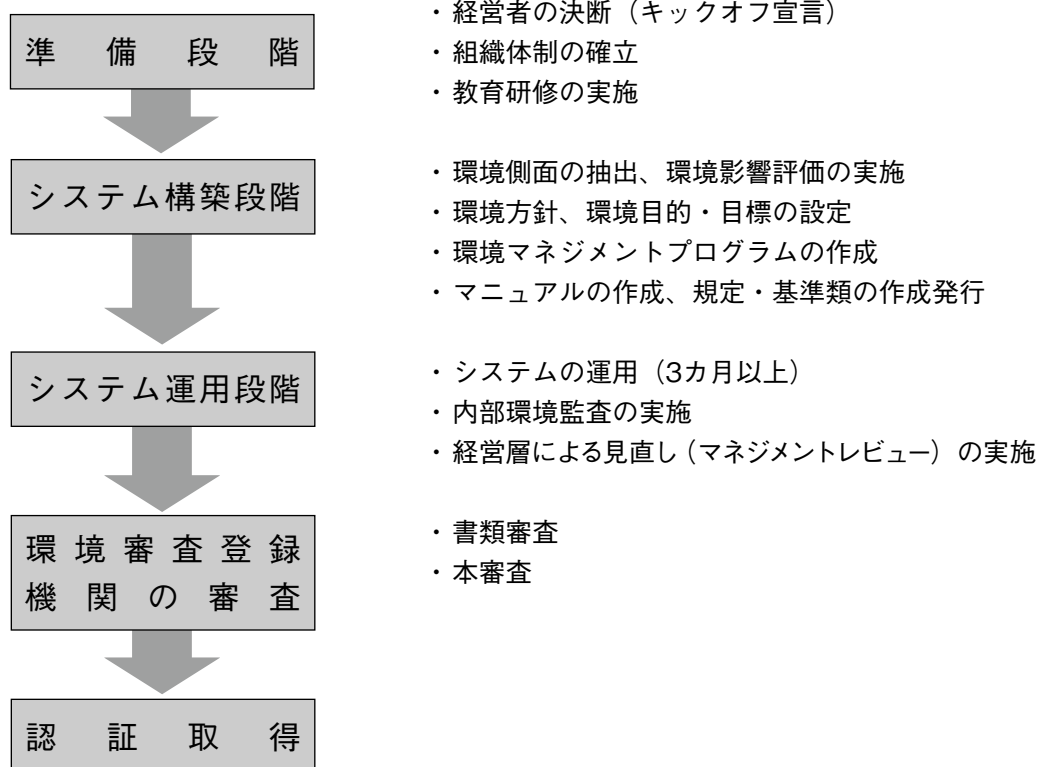
環境マネジメントシステム認証・認定の仕組み



※認証機関は、信頼性向上及び質の向上を確保するためJAB（(公財)日本適合性認定協会）のような認定機関の審査・認定を受ける必要があります。

●環境マネジメントシステムの導入手順

一般的な環境マネジメントシステム（ISO14001）の導入は、以下の手順で進められています。



●環境マネジメントに取り組むメリット

環境マネジメントにより環境保全の取組を進めていくことは、事業者の立場から見て、次のようなメリットがあると言えます。

- ・ 地域の環境保全につながる
- ・ 雇用や取引先などからの社会的な信頼性が向上する
- ・ 経営者、従業員にPDCAの考え方が身につく
- ・ 経費の削減につながる

(問合せ先) (公財) 日本適合性認定協会

<https://www.jab.or.jp>

日本マネジメントシステム認証機関協議会 (JACB) 事務局 <http://www.jacb.jp>

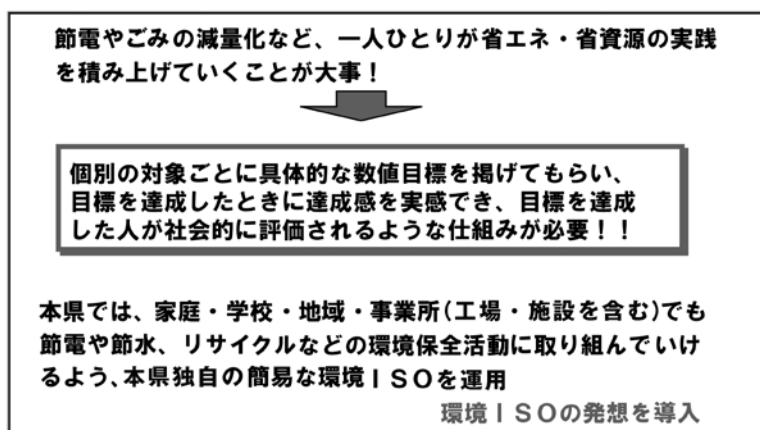
2 いしかわ事業者版（工場・施設版）環境ISO登録制度

地球温暖化は、全世界的な課題であると同時に、事業活動や日常生活と密接に関連する身近な課題でもあります。その解決に向けて、県民生活のあらゆる場面において、温室効果ガスの排出削減に向けた取組を進めていくことが必要です。

石川県では、すべての県民の方々に、日常生活の中で省エネ・省資源活動を実践していただくための、県独自の制度として、「いしかわ家庭版・学校版・地域版・事業者版環境ISO（以下、工場・施設版環境ISOを含む。）」の普及を進めています。

このうち、いしかわ事業者版環境ISOは、企業向け環境マネジメントシステムの認証制度であるISO14001（国際規格）やエコアクション21（国の規格）への入門編として策定されました。令和5年2月末現在で930事業所が登録し、環境保全活動に取り組んでいます。

●いしかわ版環境ISOのしくみ



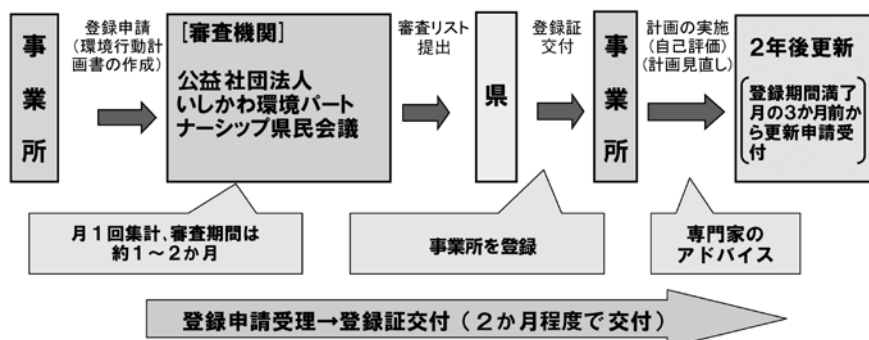
●取り組みやすさの特徴

取り組みやすさの特徴として次のようなことが考えられます。

- 企業・団体など対象が幅広い
 - ・製造業や建設業、小売業、サービス業などの企業
 - ・NPOなどの団体
- 石川県への登録制度
 - ・「いしかわ事業者版環境ISO登録事業所」「いしかわ工場・施設版環境ISO登録事業所」として県に登録
 - ・登録期間は2年間（2年後更新）
- 簡単に環境マネジメントシステムに取り組める
 - ・登録手数料は1事業所につき1万円（2年間）
 - ・ISO14001やエコアクション21にステップアップするための入門編
- 環境マネジメントの専門家からアドバイスが受けられる

●登録までの流れ

申請から登録までの期間が2か月程度と、他の環境マネジメントシステムに比べ短く、登録までの間も、環境マネジメントの専門家から適宜アドバイスを受けることができるなど、登録を目指す事業所をサポートする体制も整っています。



《いしかわ事業者版環境ISO ロゴマーク》

登録事業所は、このロゴマークを事業所のパンフレット、カタログ、社員の名刺等に表示することができます。

(問合せ先) 石川県カーボンニュートラル推進課
(公社) いしかわ環境パートナーシップ県民会議

電話076-225-1462 FAX 076-225-1479
電話076-266-0881 FAX 076-266-0882

3 環境情報開示とは？

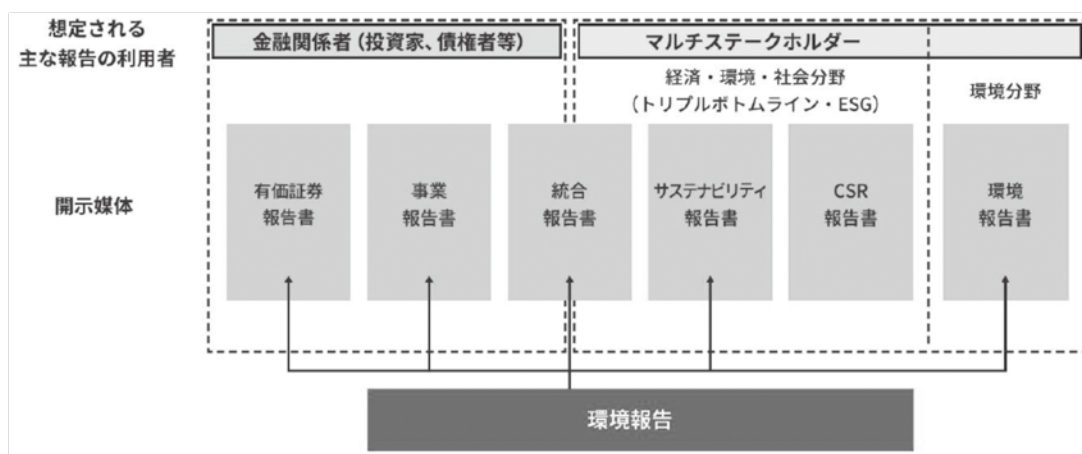
環境報告は、事業者が、事業活動による直接的・間接的な環境への重大な影響について、ステークホルダー（利害関係者）に報告する行為です。重大な影響には良い影響も悪い影響も含まれますが、それらを事業者が環境マネジメントによってどのように適切にコントロールし、その結果として持続可能な社会の実現にどう貢献しているのかをステークホルダーに伝えることが役割です。ステークホルダーの範囲はきわめて広く、場合によっては社会全体、さらには世界規模にまで拡大されることがあります。そのため、事業者は読者が社会全体に及んでいることを念頭に置いて環境報告を作成する必要があります。

環境報告を実施することにより、事業者は、人類全体の共有財である自然資源を利用して事業を行う者として必要な説明責任を果たし、また、ステークホルダーの判断に影響を与える有用な情報を提供するとともに、社会と事業者の間の環境コミュニケーションを促進することができます。

●環境報告ガイドライン

サステナビリティ報告書等の任意で作成する報告書や制度的に作成が義務付けられる有価証券報告書、事業報告書等の財務報告書にも環境報告が含まれる場合があることを踏まえ、「環境報告ガイドライン（2018年版）」は、環境報告書の作成指針ではなく、環境報告という行為についての指針を提供する立場をとっています。

<想定される利用者別の環境報告の開示媒体>



そのため、どのような名称や内容の報告書であっても、環境報告が含まれる場合には、それらの報告書の基礎情報、ガバナンス、戦略等の組織・経営体制情報、重要な環境課題の報告指針として、ガイドラインを利用することが可能です。

<関連する手引き等>

- ・環境報告のための解説書～環境報告ガイドライン2018年版対応～
- ・環境報告書の記載事項等の手引き（第3版）
- ・環境報告書に係る信頼性向上の手引き（第2版）
- ・エコアクション21 ガイドライン 2017年版（改訂版）

●気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

環境省では、気候変動の影響を受けやすいとされる業種が、TCFDの報告書で戦略の開示に
あたり求められているシナリオ分析を円滑に実践できるようにするため、平成30年度から
「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」を実施し、支援事業における実
例等を「TCFDを活用した経営戦略のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析
実践ガイド～」として取りまとめています。

（参考資料）「環境報告のための解説書～環境報告ガイドライン2018年版対応～」

（環境省ホームページにあります）

（問合せ先）環境省大臣官房環境経済課

電話03-5521-8229 FAX 03-3580-9568

4 J-クレジット制度

1997（平成9）年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）で京都議定書が採択され、先進各国の温室効果ガス削減量の数値目標やその達成時期などが定められました。

日本は、2008（平成20）年度から2012（平成24）年度の第一約束期間中の温室効果ガス排出量を1990（平成2）年度比で6%削減する約束をし、その達成手段の1つとして、「国内クレジット制度」や「J-VER制度」など国内版の各種排出量取引制度が創出されました。こうした取組の結果、京都議定書第一約束期間中の日本の温室効果ガス排出量は、1990年度比8.7%減となり、国際的な約束を果たすことができました。

「国内クレジット制度」と「J-VER制度」は、利便性向上のため、平成25年度より「J-クレジット制度」に一本化され運用されることとなりました。ここでは、この「J-クレジット制度」についてご紹介します。

● J-クレジット制度とは？

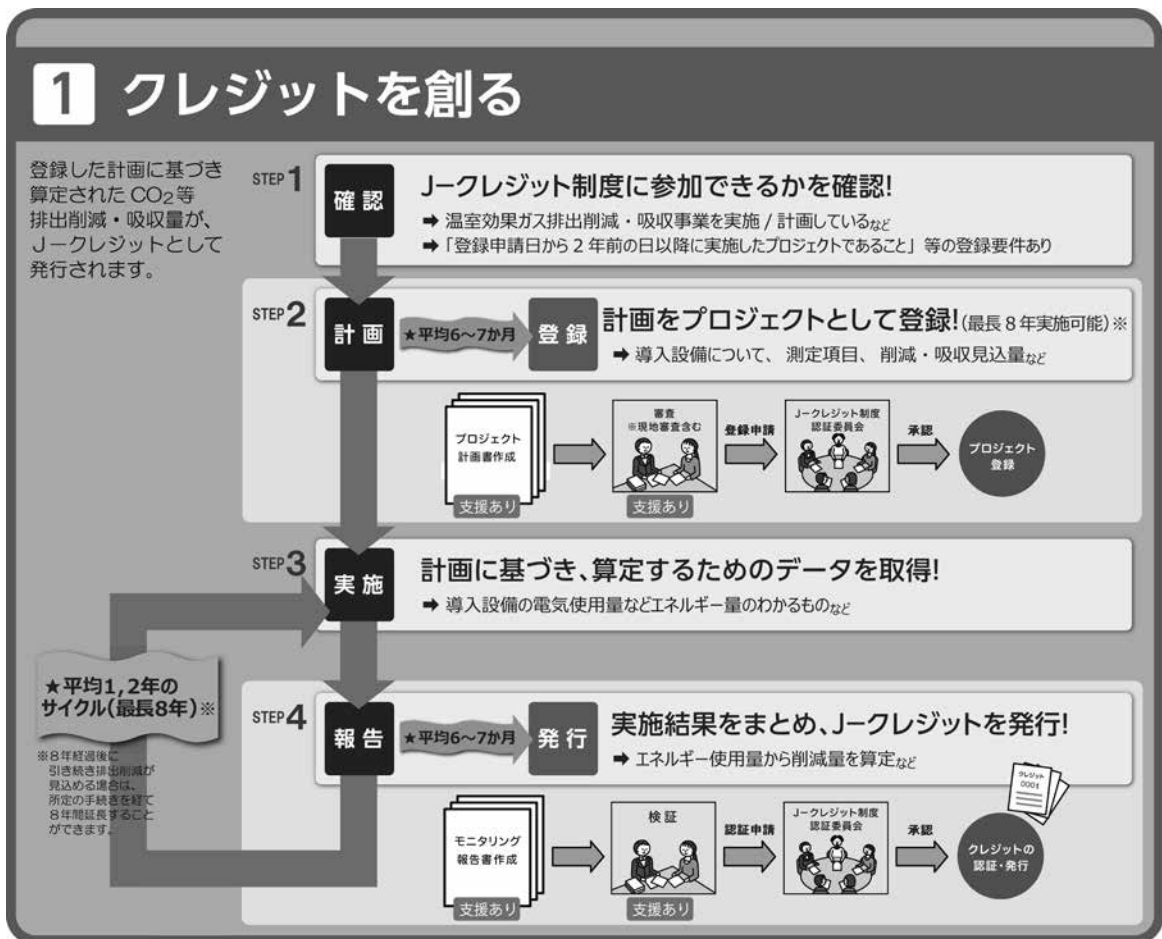
J-クレジット制度とは、省エネ・再エネ設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。



● J-クレジット制度参加者のメリット

プロジェクト実施者 (クレジット創出者)	<ul style="list-style-type: none"> ①省エネルギー対策の実施によるランニングコストの低減効果 ②クレジット売却益 ③地球温暖化対策への積極的な取組みに対するPR効果 ④J-クレジット制度に関わる企業や自治体との関係強化
クレジット活用者	<ul style="list-style-type: none"> ①温対法の調整後温室効果ガス排出量の報告 ②省エネ法の共同省エネルギー事業の報告 ③カーボン・オフセット、CSR活動(環境・地域貢献)等 ④CDP質問書及びRE100達成のための報告(再エネ電力由来のクレジットに限る) ⑤SHIFT・ASSET事業の削減目標達成への利用 ⑥低炭素社会実行計画の目標達成

● J-クレジット制度への登録・認証の大まかな流れ



3 クレジットを使う

活用方法や活用事例は、「活用方法」「取組方法」「マーク」「事業者名」で検索できます。ご参照ください。

■J-クレジット制度HP：活用事例一覧
https://japancredit.go.jp/case_search/



SBT
CDP RE100



再エネ発電・再エネ熱由来のJ-クレジットはCDP質問書・SBTでの報告、再エネ発電由来のJ-クレジットはRE100達成のための再エネ調達量として活用できます

CDPとは 投資家向けに企業の環境情報の提供を行うことを目的とした国際的なNGO。気候変動等に関わる事業リスクについて、企業がどのように対応しているか、質問書形式で調査し、評価したうえで公表するもの。

SBTとは パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。

RE100とは 事業活動で使用する電力を、全て再生可能エネルギー由来の電力で賄うことをコミットした企業が参加する国際的なイニシアチブ。

温対法の排出量調整、電気事業者の排出係数調整に活用できます

温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）における排出量報告の調整に活用できます。また、電気事業者が、温対法の算定・報告・公表制度で公表される電気事業者別排出係数や、メニュー別の排出係数の調整に活用できます。



カーボン・オフセットに活用できます

環境への貢献PR、企業や製品の差別化、ブランディングに利用可能です。CO2を実質排出しない会議（オンライン含む）の実現のため、CO2排出量の算定ツールをホームページでご紹介しています。

カーボン・オフセットスキーム（How to）は、こちらをご参照ください。

<https://japancredit.go.jp/case/scheme/>



● J-クレジット制度の手続支援

国や事務局では、プロジェクト登録に必要となる「プロジェクト計画書」作成の代行、クレジット認証に必要となる「モニタリング報告書」作成のサポート、第三者機関による審査費用の支援等を実施しています。

（参考資料） J-クレジット制度ホームページ（<https://japancredit.go.jp/>）

（問合せ先） J-クレジット制度事務局

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 環境エネルギー第2部

電話：03-5281-7588 E-mail：help@jcre.jp

5 環境にやさしい企業活動の事例①（リサイクル活動事例）


私たちの社会が持続的に発展していくためには、これまでのような資源の大量消費、製品の大量生産、ごみの大量廃棄といった社会経済活動や生活様式そのものを見直し、廃棄物の発生・排出抑制と資源の有効利用に積極的に取り組み、環境への負荷の少ない循環型社会を構築することが必要です。

そのためには、それぞれの企業において工程の見直し・改善等により、まず廃棄物の発生・排出を押さえること（発生・排出抑制）が最も大切です。その上で、これまで廃棄物としていたものを、できるだけ繰り返し使用し（再使用）、使用できなくなったものについては適正な処理を加えることにより再資源化し、原材料として利用する（再生利用）、あるいはエネルギー源として利用する（エネルギー回収）ことが重要です。これらの再生利用等を徹底するために、新たな技術開発や生産設備の改善等が望まれています。

県では、平成10年9月に「石川県リサイクル製品認定制度」を創設するなど、企業におけるリサイクルを推進してきました。平成21年12月には、新たに「環境にやさしい」という付加価値を盛り込むため、CO₂排出量削減の観点から、認定要件に「環境負荷低減等に関する項目」を加え、「石川県エコ・リサイクル製品認定制度」に名称を変更しました。

石川県エコ・リサイクル製品認定制度について ●問い合わせ先 石川県生活環境部資源循環推進課

認定マーク



一定の認定基準に適合するエコ・リサイクル製品を認定し、エコ・リサイクル製品の利用拡大とエコ・リサイクル産業の育成を図ります。

対象製品

原則として石川県内で発生する循環資源（廃棄物等のうち有用なもの）を利用し、県内で製造加工され、販売されているリサイクル製品等

事業場

生活環境の保全に関する措置が講じられ、かつ、知事が認める環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21、いしかわ事業者版環境ISO）を取得している事業場において製造加工される製品であること。

事 例

- 古紙を利用したトイレトーパー、事務用品（ファイルなど）
- 廃プラスチック（ペットボトルなど）を利用した繊維製品
- 廃瓦などを利用した舗装材など

認定審査

申請製品は、学識経験者等から構成される認定審査委員会で認可の可否について意見を聴取します。

〈石川県エコ・リサイクル認定製品一覧表〉（令和4年4月1日現在：47企業80製品）

区分	分類	製品名	再生資源	企業名	認定番号	
家庭・事務所	紙類	エコトイレトーパー（各種）	古紙	株北國製紙所	1	
		その他	KG' CRAFT mask case	古紙	株中島商店	215
	文具類	ファイル・バインダー類	古紙再生ファイル	古紙	加賀製紙株	24
		紙製品	豊緑名刺入れ・豊緑カードケース	豊緑端材	株浜中たみ店	190
		梱包用バンド	らくがき帳 バナナノート・ももノート	紙くず	株ダイトコーポレーション	188
	オフィス家具等	梱包用PPバンド	エコリターン	廃プラスチック、廃PETボトルキャップ	北陸積水樹脂株	178
		ローバーテーション	紙製飛沫感染防止パネル	古紙	株中島商店	214
	その他	紙類	板紙（各種）	古紙	加賀製紙株	10
			豊緑バッグ	豊緑端材	株浜中たみ店	189
		家庭用繊維製品	学習用木工セット がくらん	学ラン	制服リユース リクル	210
			セーラー服リメイクバック セーらん	セーラー服	制服リユース リクル	211
			海を汚さない食器洗いクロス	珈琲豆麻袋	株クリエイターズ	216
		園芸用資材	園芸用人工培土: グリーンピズK (カリュー)	染色排水汚泥、廃瓦	小松マテール株	187
		廃木材・間伐材・小径材などを使用した木製品	学習用木工セット ウッディキッズ	間伐材などの端材等	金沢森林組合	113
			匂い袋 能登ひば里	木くず(能登ヒバ)	株アイ・ハース	192
			木質ペレット「かがベレット」	製材端材	株かがベレット木楽屋	198
		再生材料を使用したプラスチック製品	海洋プラスチックアクセサリー	海洋プラスチック	カエルデザイン(同)	220
	その他	isica (猪鹿×いしかわ) シリーズ isicaのエコバッグ	獣皮	CRAFT WORKS ER	196	
		isica (猪鹿×いしかわ) シリーズ isicaのコインケース	獣皮	CRAFT WORKS ER	197	
		廃食用油を再生した軽油代替高純度バイオディーゼル燃料「ReESEL (リ-セル)」	廃食用油	株環境日本海サービス公社	199	
学生カバンリメイクアクセサリー	ちゃっくん	制服・学生カバン	制服リユース リクル	213		

区分	分類	製品名	再生資源	企業名	認定番号		
建築	その他繊維製品	防球ネット	防球・建築養生・ごみ飛散防止ネット エコスーパーネット	廃PETボトル	炭谷漁網資材(株)	83	
	その他	再生材料を利用した建築用製品	テクスチャー入り装飾板ガラス	廃蛍光灯ガラス	(株)サワヤ	217	
公共工事・資材	再生加熱アスファルト混合物	リビルドアスコン	フライアッシュ(下水道汚泥焼却灰)等	フライアッシュ	(株)金沢舗道	16	
		再生加熱アスファルト混合材 μ-アス・コン	再生骨材CRS-20 & 13、再生アスファルト	再生骨材	北川ビューテック(株)	72	
	再生骨材等	オスターアスコン	再生骨材、かき殻	再生骨材	大同開発(株)	203	
		KRC(フライアッシュのリサイクル路盤材)	フライアッシュ(石炭灰)	フライアッシュ	(株)トステック	181	
	コンクリート二次製品	フライアッシュ再生コンクリート二次製品	フライアッシュ(石炭灰)	フライアッシュ	石川県コンクリート製品協同組合	141	
		環境配慮型大型張ブロック ソフィストーンR	フライアッシュ(石炭灰)	フライアッシュ	菱和コンクリート(株)金沢営業所	152	
		環境配慮型大型張ブロック リーベル	フライアッシュ(石炭灰)	フライアッシュ	菱和コンクリート(株)金沢営業所	153	
		環境配慮型大型水平積ブロック グリーンビュー	フライアッシュ(石炭灰)	フライアッシュ	菱和コンクリート(株)金沢営業所	154	
		環境配慮型大型水平積ブロック エコグラス	フライアッシュ(石炭灰)	フライアッシュ	菱和コンクリート(株)金沢営業所	155	
		護床ブロック 床張2号	フライアッシュ(石炭灰)	フライアッシュ	菱和コンクリート(株)金沢営業所	156	
		環境配慮型擬石連結ブロック KCF-ロック・ストーンシリーズ	フライアッシュ(石炭灰)	フライアッシュ	共和コンクリート工業(株)北陸支店石川営業所	157	
		水平張ブロック KCF-大型平板	フライアッシュ(石炭灰)	フライアッシュ	共和コンクリート工業(株)北陸支店石川営業所	158	
		階段ブロック KCF-ステップブロック	フライアッシュ(石炭灰)	フライアッシュ	共和コンクリート工業(株)北陸支店石川営業所	159	
		環境配慮型大型水平積ブロック KCF-緑遊シリーズ	フライアッシュ(石炭灰)	フライアッシュ	共和コンクリート工業(株)北陸支店石川営業所	160	
	公共工事・目的物	透水舗装	大型積ブロック KCF-サンエス・はやづみ	フライアッシュ(石炭灰)	フライアッシュ	共和コンクリート工業(株)北陸支店石川営業所	161
			フライアッシュコンクリート製品	フライアッシュ(石炭灰)	フライアッシュ	島崎コンクリート工業(株)	182
		ブロック舗装	溶解スラグリサイクルコンクリート二次製品	溶解スラグ	溶解スラグ	石川県コンクリート製品協同組合	52
			瓦廃材利用透水性舗装材 K-グラウンド(セメント固化・樹脂固化)	廃瓦	廃瓦	(株)エコシステム	9
		舗装材	透水・透水性舗装材 かわら丸	廃瓦	廃瓦	(株)厚川組	62
			透水・透水性舗装材 かわら丸XX	廃瓦	廃瓦	(株)厚川組	63
優土II KS-1			廃瓦	廃瓦	エコジャパン(株)	143	
透水性舗装材 はえん土 KS-1			溶解スラグ	溶解スラグ	エコジャパン(株)	191	
瓦廃材利用薄層舗装材 K-グラウンドコート			染色排水汚泥、廃瓦、スラグ	染色排水汚泥、廃瓦、スラグ	小松マテール(株)	180	
瓦廃材利用コンクリート舗装材 K-グラウンド(Co) 瓦コンクリート			廃瓦	廃瓦	(株)エコシステム	99	
粒瓦	廃瓦		廃瓦	(株)エコシステム	144		
瓦破片	廃瓦		廃瓦	小松製瓦(株)	172		
瓦チップ・瓦砂	廃瓦		廃瓦	(株)エコシステム	173		
土系舗装材 永土	浄水汚泥		浄水汚泥	(株)連代コンストラクト	114		
土	磁器粉砕物利用薄層舗装材 N-グラウンドコート	廃棄食器	廃棄食器	(株)エコシステム	219		
	土壤構造安定化材	粒状改良土 グリンス	浄水汚泥、建設汚泥	(株)田中建設	195		
	再生材料を使用したプラスチック製品	のり面吹付棒工用スプレーサー	廃プラスチック	(株)モアグリーン	29		
	再生材料を使用したプラスチック製品	標識支柱キャップ	廃PETボトルキャップ	廃PETボトルキャップ	北陸積水樹脂(株)	179	
		木製工事標示板 木製工事くん	間伐材などの端材等	間伐材などの端材等	金沢森林組合	91	
	木	廃木材・間伐材・小径材などを使用した木製品	修景連杭(円柱材)	間伐材などの端材等	間伐材などの端材等	金沢森林組合	106
			エコ木柵	間伐材などの端材等	間伐材などの端材等	(株)奥樹園	131
		生育基盤材	エコ木製パネル	間伐材などの端材等	間伐材などの端材等	金沢森林組合	148
			緑化生育基盤材 エコサイクルコンポ 石川	パーク	パーク	富士見工業環境緑化事業本部北陸支店	80
			緑化生育基盤材 エコサイクルコンポ IN-90	パーク、家畜ふん尿(牛ふん)	パーク、家畜ふん尿(牛ふん)	富士見工業環境緑化事業本部北陸支店	81
法面緑化材 万葉ソイル			パーク	パーク	北陸ポートサービス(株)	108	
いしかわエコソイル			パーク	パーク	チューモク(株)	145	
ゆうきひミックス石川			パーク、家畜ふん尿(牛ふん)	パーク、家畜ふん尿(牛ふん)	チューモク(株)	146	
万葉ソイルi			パーク	パーク	北陸ポートサービス(株)	149	
法面マルチング材			木くず(チップ)	木くず(チップ)	(株)ランドスケープ開発	162	
肥料・土壌改良材	のと1号	木質廃材、家畜ふん尿(鶏ふん)	木質廃材、家畜ふん尿(鶏ふん)	(株)サンライフ	170		
	のと2号	木質廃材、家畜ふん尿(鶏ふん、牛ふん)	木質廃材、家畜ふん尿(鶏ふん、牛ふん)	(株)サンライフ	171		
	肥料 かとりスーパー河北潟	家畜ふん尿(牛ふん)、下水汚泥	家畜ふん尿(牛ふん)、下水汚泥	(株)河北潟ゆうきの里	34		
	良質有機堆肥 クリーンパーク・グリーンマルチ	木くず(チップ)	木くず(チップ)	クリーンリサイクル(株)	46		
	パーク堆肥 万葉パーク	パーク	パーク	北陸ポートサービス(株)	90		
	土壌微生物増殖資材「元樹くん」(2)	木くず(おがくず)	木くず(おがくず)	(株)立花造園	132		
	パーク堆肥 モックミン	樹皮、鶏ふん	樹皮、鶏ふん	金沢庭材(株)	166		
	堆肥「アイ・パワー」	食品残さ、もみ殻	食品残さ、もみ殻	(株)トスマク・アイ	202		
	牛ふんもみがら堆肥	家畜ふん尿(牛ふん)、もみ殻	家畜ふん尿(牛ふん)、もみ殻	(株)河北潟ゆうきの里	209		
	BONEARTH(ボナース)	廃棄食器	廃棄食器	ニッコー(株)	218		
造園緑化材	防草土 スベット	浄水汚泥、建設汚泥、廃瓦	浄水汚泥、建設汚泥、廃瓦	(株)田中建設	194		
	防草シール材 ミックスサンド	瓦砂、再生骨材	瓦砂、再生骨材	中島建設(株)	207		
	魚糞・増殖礁 カルベース基質	かき殻	かき殻	海洋土木(株)北陸営業所	205		
橋梁・河川・港湾用材	シェルナース基質	かき殻	かき殻	石川県漁業協同組合	206		

欠番：140製品(2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 11, 12, 13, 14, 15, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 25, 26, 27, 28, 30, 31, 32, 33, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 47, 48, 49, 50, 51, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 82, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 92, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 100, 101, 102, 103, 104, 105, 107, 109, 110, 111, 112, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130, 133, 134, 135, 136, 137, 138, 139, 140, 142, 147, 150, 151, 163, 164, 165, 167, 168, 169, 174, 175, 176, 177, 183, 184, 185, 186, 193, 200, 201, 204, 208, 212)

(問合せ先) 石川県資源循環推進課

電話 076-225-1849 FAX 076-225-1473

6 環境にやさしい企業活動の事例② (いしかわエコデザイン賞)

県では、県内の企業等を対象に、地球温暖化対策や生物多様性の保全などの環境対策をビジネスチャンスへの投資ととらえ、環境ビジネスの振興やエコな取組による地域の活性化につなげることを目的に、「いしかわエコデザイン賞」を創設し、環境保全に役立つ石川発の優れた製品やサービスを表彰しています。

受賞製品・サービスには、エコデザイン賞のロゴマークを製品等に無料で表示できることとしているほか、県作成のパンフレットや、ホームページによるPR、「いしかわ環境フェア」での公開プレゼンテーションや展示などを通じて、広く周知を図るとともに、国のグッドデザイン賞への応募の支援を行っています。



いしかわエコデザイン賞2022 受賞製品・サービス

〔大賞〕

大賞〔製品領域〕

「のどジン」 NTG〔珠洲市〕

概要：里山で採取されずに廃棄されるユズ・カヤ、間伐作業で出るクロモジ・月桂樹、能登島の藻塩といった能登の里山里海素材で風味付けしたクラフト・ジン

評価点：単体では製品になりえない地域資源を組み合わせて、ジンにすることで、ビジネスとして成立させていること
ボトルラベルのグラフィック・色合いが地元能登を美しくイメージさせていること

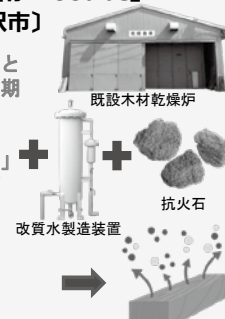


大賞〔サービス領域〕

「改質水と耐火石の高速木材乾燥技術 woodbe」フルタニランバー株式会社〔金沢市〕

概要：既設の木材乾燥炉に改質水製造装置と耐火石を加えることで、木材の乾燥期間や使用燃料を約半分にできる技術

評価点：木材の重要な製造工程である「乾燥」において、木材の特性を保持しながら乾燥期間を短縮できる優れた技術
林業活性化やカーボンニュートラルの大きな役割を担う国産材の利用を促進させていく期待の技術



〔金賞・銀賞・銅賞〕

賞位	製品・サービス名	受賞者	概要
金賞〔製品〕	ひのきのぶら 弁当箱シリーズ	(株)たつみや〔加賀市〕	ひのきの木くずとプラスチックを融合した バイオプラスチック を用いてプラスチックの使用量を抑えた弁当箱。
金賞〔サービス〕	牛の胃の微生物を使用した再生可能メタン発酵システム×防災ビール	石川県公立大学法人 石川県立大学〔野々市市〕	牛の胃の微生物の活用により、雑草・農業残さ・生ごみ等から メタンをつくり発電 するシステム。災害時に活用でき炭素にも貢献。
銀賞〔製品〕	牡蠣ペースト	(株) o. f. s.〔七尾市〕	七尾湾で育てた美味しいのに見た目の問題で 出荷できない傷のある牡蠣 や 小さい牡蠣 をペーストにして商品価値を創出。
銀賞〔サービス〕	地域に眠る木材や建具を再活用した家具や空間の製作	Suzu Woodworking Studio〔珠洲市〕	珠洲の 地元材 、 古材 や 古い建具 を積極的に活用して、家具を製作し、その家具を配置したカフェ等の空間を創出。
銅賞〔製品〕	くまはぎの薪	(株) 桑木〔白山市〕	熊が木の皮を剥ぐ「くまはぎ」により 傷付き捨てられる木を用いたキャンプ用薪 。売り上げの一部は里山整備に使用。
銅賞〔サービス〕	Re Earth casita 地球を再生する家	ハチドリソーラー(株)〔福岡市〕 ラクラス(株)〔金沢市〕	太陽光発電を装備した戸建賃貸住宅 で、入居者は発電した電気を使って、余剰電力は売電し家賃から割引されるサービス。

〔その他の特別賞〕

賞位	製品・サービス名	受賞者	概要
低炭素賞〔製品〕	みつろうラップ	ロゼッタワークス(株)〔能美市〕	綿布、みつろう(ハチミツの副産物)等の 天然由来成分100%で脱プラスチックなラップ 。洗って繰り返し使えて台所ゴミを削減。
里山里海賞〔製品〕	加藤改石がまロシシリーズ	加藤手織牛首つむぎ〔白山市〕	使いきれない端材 を活用して コインケース や ミニバッグ を製作。繭から糸をつむぎ 手作業で織る という昔と変わらぬ工程は、使用する電気等が少なく環境にやさしい。
資源循環賞〔製品〕	INAHO Sake Lees -イナホサケレス-	合同会社YOU〔大阪市〕	石川県の酒蔵で 廃棄される酒粕 を使用した 化粧水 。パッケージには 廃棄されるサトウキビの搾りかす を用いたパルプを使用。
資源循環賞〔サービス〕	リユースパソコン事業 パソクル	(株) DREAM WORKS〔金沢市〕	企業で 使用されなくなったパソコンの部品交換や整備 を行い再利用して、電子ゴミを削減。 パソコンを10台販売する毎に1台を児童養護施設等に寄附 。
資源循環賞〔サービス〕	九谷焼SDGsシリーズ	清峰堂(株)〔能美市〕	ワイングラス等のステム部分が破損しても、 ボウル部分と台座部分を九谷焼磁器で繋ぎ修理 するサービス。
パブリシティ賞〔製品〕	金箔の小枝入りソーラーランプ	(株) エイチツーオー〔金沢市〕	里山保全のため採取した木の枝 に、金箔を 手仕事 であしらひ、それを フェアトレードで作られた瓶 に飾ったソーラーランプ。
パブリシティ賞〔サービス〕	脱炭素とレジリエンス強化を同時実現する省エネオフィスビルづくり	アール・ビー・コントロールズ(株)〔金沢市〕	高気密・高断熱化、省エネ空調・照明、太陽光パネル等の導入により ZEB ready を取得するとともに、 都市ガスの空調機器も導入し災害への対応を強化 。
フューチャー賞〔製品〕	コーヒーあぶらとり紙	箔一産業(株)〔金沢市〕	廃棄されるコーヒー豆皮 を紙に 濾し込み 、 消臭効果 を追加し、伝統的な金箔打紙製法で作製したあぶらとり紙。

(問合せ先) 石川県カーボンニュートラル推進課

電話 076-225-1462 FAX 076-225-1479